

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第72期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木之瀬 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045（787）8400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大谷 邦昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045（787）8400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大谷 邦昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月
売上高(百万円)	47,962	48,355	53,687	44,614	39,021
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,501	1,796	1,411	△321	1,154
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	2,342	1,322	610	△3,080	544
純資産額(百万円)	19,756	21,989	21,417	15,638	16,825
総資産額(百万円)	37,320	42,085	40,197	30,735	34,137
1株当たり純資産額(円)	1,942.65	2,069.64	2,047.24	1,575.18	1,699.37
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	230.38	129.99	60.07	△315.14	57.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	52.9	50.0	51.8	49.0	47.6
自己資本利益率(%)	12.9	6.5	2.9	△17.2	3.5
株価収益率(倍)	21.79	18.96	16.90	—	16.13
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,573	△857	4,472	519	4,111
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△3,236	△3,106	△2,034	△1,747	△1,661
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△605	3,033	△1,348	△33	△844
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,624	4,575	5,678	3,792	5,456
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,994 (507)	2,591 (511)	2,517 (490)	2,133 (419)	2,639 (306)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月
売上高(百万円)	35,025	34,443	33,476	27,443	24,630
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	2,216	1,633	34	△427	288
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	1,485	1,105	△651	△3,406	267
資本金(百万円)	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
発行済株式総数(千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額(百万円)	17,050	17,523	15,974	11,689	12,477
総資産額(百万円)	30,834	32,627	29,734	22,828	25,829
1株当たり純資産額(円)	1,676.59	1,723.12	1,570.73	1,223.70	1,306.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	34.00 (17.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	21.00 (18.00)	18.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	146.06	108.67	△64.02	△348.54	28.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	55.3	53.7	53.7	51.2	48.3
自己資本利益率(%)	9.2	6.4	△3.9	△24.6	2.2
株価収益率(倍)	34.37	22.68	—	—	32.85
配当性向(%)	23.3	33.1	—	—	64.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	581 (317)	575 (322)	585 (298)	596 (285)	587 (198)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年4月	東京都大田区大森において、自動車用キーセット及び建築金物の鋳造を目的として、資本金8万円で国産金属工業(株)(現(株)アルファ)を設立
昭和18年8月	東京都大田区蒲田に新工場を建設(アルミダイカスト部品の製造・販売を開始)
昭和19年4月	山梨県甲府市千塚町に、山梨工場を建設
昭和38年11月	群馬県館林市に、群馬工場を建設
昭和39年1月	コインロッカーの製造・販売を開始
昭和49年2月	群馬金属工業(株)を子会社化。(出資比率59%、平成元年100%)
昭和51年10月	(株)アルファサービス(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
昭和57年5月	横浜市金沢区に東京工場を移転し、自動車用キーセット専門工場として横浜工場を新設
昭和61年12月	群馬アルファ(株)(出資比率100%)を設立
昭和62年10月	米国ミシガン州にALPHA TECHNOLOGY CORPORATION(出資100%)を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	群馬アルファ(株)と群馬金属工業(株)が合併 存続会社：群馬アルファ(株)(現・連結子会社)
12月	社名を国産金属工業(株)から(株)アルファに変更。本社を東京都大田区から神奈川県川崎市に移転
平成4年2月	(株)アルファエンタープライズ(出資比率100%)を設立
平成5年8月	本社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転
平成7年4月	九州工場(旧九州出張所)を分社化し、九州アルファ(株)(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
平成9年2月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.(出資比率97.7%)を日産トレーディング(株)等との合併にて設立(現・連結子会社)
平成10年1月	横浜工場を群馬工場に統合
平成13年10月	韓国に製造子会社、ALPHA KOREA Co.,LTD.(出資比率100%)を設立
平成14年4月	メキシコに製造子会社ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.(出資比率51%)を設立(現・連結子会社)
平成15年12月	韓国の製造子会社、ALPHA KOREA Co.,LTD.(出資比率100%)を清算
	中国に製造子会社、ALPHA (TAISHAN) LOCK INDUSTRY Co.,LTD.(出資比率100%)を設立
平成16年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年10月	中国に製造子会社、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.(出資比率90%)を丸紅輸送機株式会社(現・丸紅オートモーティブ株式会社)と共同出資にて設立(現・連結子会社)
平成17年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
6月	中国の製造子会社、ALPHA (TAISHAN) LOCK INDUSTRY Co.,LTD.(出資比率100%)を清算
7月	当社のロッカーシステム部門を子会社(株)アルファサービスに営業譲渡し、同日付で子会社の商号を(株)アルファロッカーシステムに変更
平成19年4月	メキシコ・ケレタロ州のエルマルケス市にALPHA HI-LEX S.A.de C.V.の新工場を建設
平成21年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルファ）、連結子会社7社及び非連結子会社1社により構成されている総合ロックメーカーグループであります。事業内容は、キーとロックを自動車、住宅、産業機器、省力機器等様々な分野に提供するものであり、キーとロックに関連する製品やシステム商品、サービス分野にその業容を拡大してまいりました。

各事業の種類別セグメントの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

自動車部品事業

当事業における主要製品は、ステアリングロック、キーシリンダー等のメカ部品とキーレスエントリー、インテリジェントキーシステム等の電子部品とで構成されるキーセットをはじめ、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル、ラジエーターグリル、ハブキャップ、ルーフレール等であります。

当社が製造、販売するほか、国内においては群馬アルファ株式会社、九州アルファ株式会社、海外においては米国のALPHA TECHNOLOGY CORPORATION、タイのALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.、メキシコのALPHA HI-LEX S.A.de C.V.、中国のALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.で製造、販売を行っております。

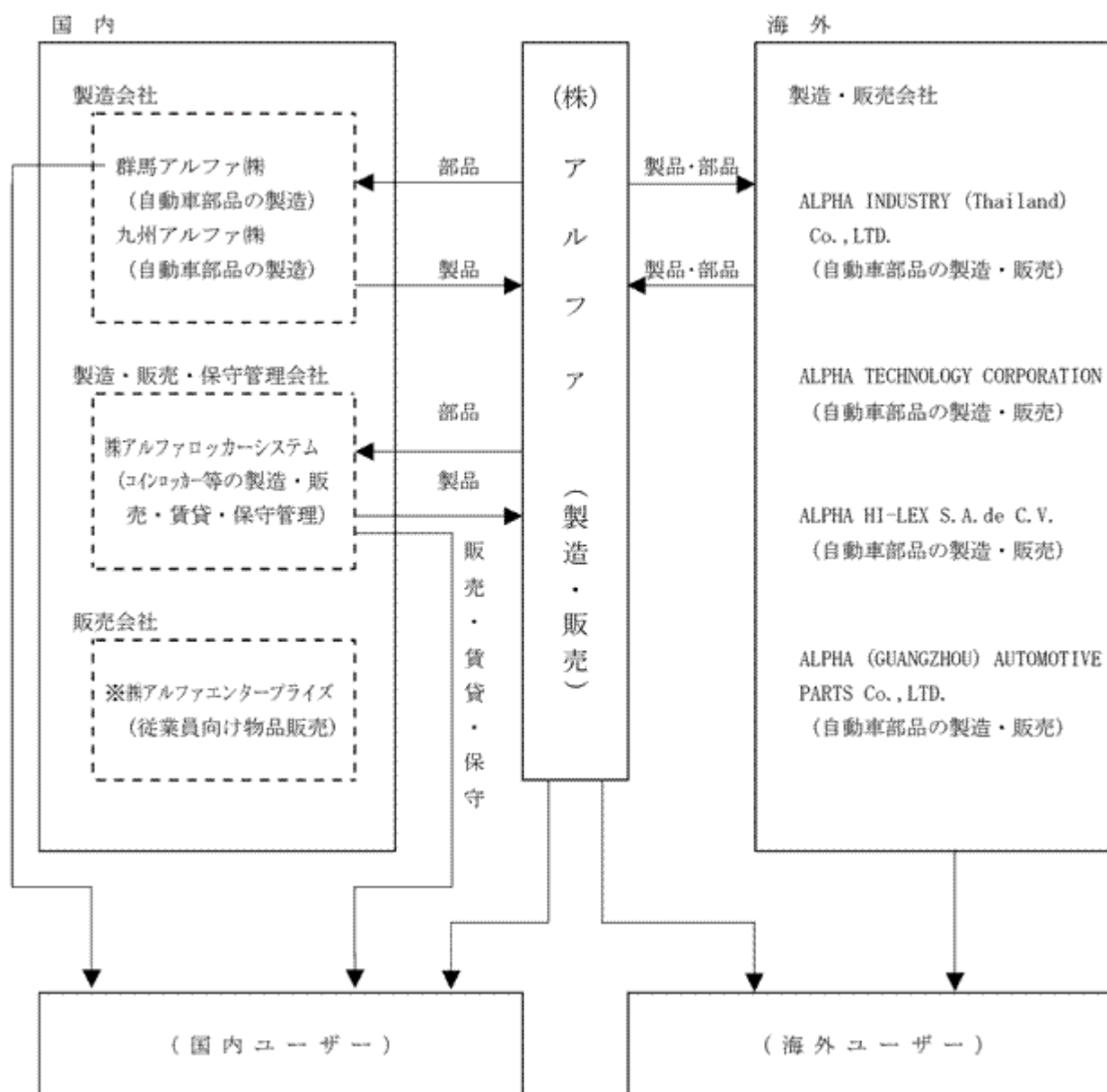
セキュリティ機器事業

当事業における主要製品は、指紋錠をはじめとするキーレス錠等の玄関錠や室内ドア錠等の住宅用ロックと、自動販売機を含む産業機器、パチンコホール機器等向けの産業用ロック、及び駅、プール、スキー場、体育館に設置されるコインロッカーを中心に、ゴルフ場等向けの貴重品ロッカー、マンションの宅配ロッカー等であります。

当社が製造、販売するほか、子会社の株式会社アルファロッカーシステムがコインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理業務を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※印 非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
群馬アルファ(株)	群馬県邑楽郡 邑楽町	百万円 30	自動車部品事業	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
九州アルファ(株) 注2	福岡県行橋市	百万円 60	自動車部品事業	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している。 役員の兼任2名あり。
(株)アルファロッカーシステム 注2	神奈川県横浜市 金沢区	百万円 300	セキュリティ機器事業	100.0	コインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理をしている。 役員の兼任2名あり。
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 注2、注3	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 2,079	自動車部品事業	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。
ALPHA INDUSTRY(Thailand) Co.,LTD. 注2	タイ王国プラチンブリ県	千タイバツ 580,000	自動車部品事業	98.3	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V. 注2	メキシコ合衆国 ケレタロ州	千ペソ 178,934	自動車部品事業	51.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD. 注2、注4	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 22,000	自動車部品事業	90.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONについては、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高 6,347百万円 (2) 経常損失 41百万円 (3) 当期純損失 164百万円

(4) 純資産額 1,602百万円 (5) 総資産額 2,663百万円

4. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.については、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高 6,956百万円 (2) 経常利益 1,289百万円 (3) 当期純利益 1,128百万円

(4) 純資産額 3,739百万円 (5) 総資産額 5,718百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品事業	2,437(240)
セキュリティ機器事業	157(63)
全社（共通）	45(3)
合計	2,639(306)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ506名増加したのは、主に中国のALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.及びメキシコのALPHA HI-LEX S.A.de C.V.における生産増加に伴う人員体制見直しによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
587(198)	39.5	16.7	4,763,677

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ACEと称し、提出会社の本部に同組合本部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は516人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、米国や欧州では上半期は景気低迷が続いておりましたが、下半期にかけて緩やかな回復の動きが見られました。一方、アジアでは、中国の景気刺激策による内需拡大を中心として概ね順調に推移しました。日本経済は、輸出や生産の増加によって景気は持ち直し、企業収益の回復傾向に伴い設備投資も下げ止まりつつあります。しかし、個人消費は各種経済対策の効果により耐久消費財で増加が見られたものの、雇用・所得環境が厳しさを増す中で全般的には低迷いたしました。

当社グループが属する自動車部品業界では、上半期は景気低迷の影響を受け在庫調整のため自動車生産台数が低迷したものの、下半期には各国での自動車購入インセンティブ政策により、自動車メーカーの大幅減産が一段落したことから明るい兆候も出てまいりました。一方、セキュリティ機器業界では、依然として厳しい事業環境が続く中で、先行きの不透明感は払拭されておらず、本格回復とは言いがたい状況のまま推移いたしました。

この様な情勢の中で当社グループは、13年後の創立100周年に向けて、持続成長が可能な企業体質造りを目指し、収益力向上、新商品開発、人材の育成にグループ一丸で取り組んでまいりました。

具体的な活動成果としては、将来への売上拡大を目指し、アジア事業に継続した投資等を実施しました。また、本田技研工業株式会社様への営業力強化とサービス向上のため、平成21年12月に宇都宮営業所を開設いたしました。新製品開発では、YKK AP株式会社様と「電池錠 ビタットキー」を共同開発し、市場に投入いたしました。また、東日本旅客鉄道株式会社様（仙台駅）に「空きロッカー情報システム」が採用されました。さらに、人材育成の一環として、100年企業に向け、創業からの歴史と未来へのビジョンを伝える歴史ショールームを開設いたしました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が39,021百万円（前期比12.5%減）となり5,593百万円減収となりました。グループ全社での継続した労務費削減を含めた固定費の圧縮を実施したこと等により、営業利益は1,437百万円（前期は営業損失142百万円）、経常利益は1,154百万円（前期は経常損失321百万円）、当期純利益は544百万円（前期は当期純損失3,080百万円）となりました。なお、当連結会計年度において、特別損失として事業構造改善引当金繰入額を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、主要得意先のグローバルでの自動車生産台数が前年に比べ減少したことにより売上高が減少しました。日本では生産ボリュームに応じた生産体制とすべく固定費を大幅に削減し、さらに変動費率の改善に取り組みました。一方、海外においては、部品の現地調達化を促進すること等により、多角的に総費用低減に取り組み、一定の成果を上げることができました。

この結果、売上高は33,800百万円（前期比11.9%減少）、営業利益は1,065百万円（前期は営業損失77百万円）となりました。

② セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業におきましては、日本国内需要が伸び悩む厳しい事業環境の中、住宅用ロック部門では取扱い製品の統廃合により製品点数を80%削減し、在庫の削減及び生産効率化を図り、スリムな体質造りを行ってまいりました。ロッカーシステム部門では生体認証タイプのフリーボックスへの入替えキャンペーンを実行してまいりました。

この結果、売上高は5,413百万円（前期比16.9%減少）、営業利益は307百万円（前期は営業損失95百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車部品事業におきましては、主要得意先の日本国内での自動車生産台数が前年比12%減少したことにより売上高が減少しました。生産ボリュームに応じた生産体制とすべく固定費を大幅に削減し、さらに変動費率の改善に取組みました。

セキュリティ機器事業におきましては、日本国内需要が伸び悩む厳しい事業環境の中、住宅用ロック部門では取扱い製品の統廃合により製品点数を80%削減し、在庫の削減及び生産効率化を図り、スリムな体質造りを行ってまいりました。ロッカーシステム部門では生体認証タイプのフリーボックスへの入替えキャンペーンを実行してまいりました。

この結果、売上高は26,549百万円（前期比12.7%減少）、営業利益は93百万円（前期は営業損失862百万円）となりました。

② 北米

北米におきましては、主要得意先の自動車生産台数が減少したことにより売上高は減少しました。しかし、原価低減の取組みが結実し営業利益に転じました。

この結果、売上高は6,831百万円（前期比17.0%減少）、営業利益は52百万円（前期は営業損失255百万円）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、中国の主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより中国の子会社ALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.は大幅な増収増益となりました。しかし、タイでの売上減少をカバーしきれずに減収となりました。

この結果、売上高は9,874百万円（前期比10.1%減少）、営業利益は1,132百万円（同18.3%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,664百万円増加しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは2,449百万円の収入（前期は1,228百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,111百万円の収入（前期比691.9%増加）となりました。主な収入要因は、減価償却費の計上、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等であり、主な支出要因は、売上債権の増加、長期未払金の減少等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,661百万円の支出（前期比5.0%減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは844百万円の支出（前期比2,391.2%増加）となりました。これは主として、長短借入金の返済、配当金の支払い、リース債務の返済による支出等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	33,820	88.6
セキュリティ機器事業 (百万円)	5,214	78.8
合計 (百万円)	39,035	87.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	41,236	128.3	13,223	234.3
セキュリティ機器事業	5,425	85.9	372	119.2
合計	46,661	121.4	13,596	228.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	33,655	88.2
セキュリティ機器事業 (百万円)	5,365	83.1
合計 (百万円)	39,021	87.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	5,728	12.8	5,841	15.0
富士重工業株式会社	4,587	10.3	4,227	10.8

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済は回復基調となっているものの、先進国経済は低成長が見込まれ、グローバル競争の激化、住宅着工件数の減少が引き続き予測され、更には経営リスク管理コストの増加等、さまざまなリスクを抱えており、厳しい状況が続くと思われます。

この中で、当社グループは、顧客のニーズを満たす魅力ある商品を常に提供し、収益を安定的に確保する企業体質を確立することにより株主価値の向上を図っていくとともに、地球環境問題についても積極的に取り組み、全ての事業を通じて世界中の顧客から安心・信頼されるオンリーワンブランドとしての『アルファブランド』の地位確立のために全社員が切磋琢磨していきます。

この実現のために次の事項を課題としております。

- ① 価値観の共有による、各活動のスピードアップ
- ② 低価格競争に勝ち抜くコストダウン活動の徹底
- ③ 新事業・新商品の開発

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。

① 基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「キー&キーレス技術で快適なヒューマンライフを創造する」という経営理念のもと、最高品質のキーとキーレス商品を提供し、お客様に「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献して参りました。そして安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の経営理念と目指す姿を実現するため世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築を継続的に行っていくことを経営方針としております。この方針を具現化するのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期に継続して取り組む者であるべきと考えております。

② 不適切な支配を防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

- イ、当該措置が基本方針に沿うものであること。
- ロ、当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと。
- ハ、当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの各事業のリスク

当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。

① 自動車部品事業について

a. 主要な販売先について

当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で85.5%、当連結会計年度で86.2%となっております。また、自動車部品事業の売上高に占める日産自動車株式会社グループ（同社及び同社の関係会社で同社有価証券報告書記載企業）に対する販売比率は、前連結会計年度で48.8%、当連結会計年度で50.5%となっております。

今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

b. 自動車部品の品質について

当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、今後もリコールが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② セキュリティ機器事業について

a. 住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について

住宅用ロックについては、住宅の新築着工動向に影響を受ける傾向にあります。今後、雇用・年金問題を起因とする個人消費の低迷等により住宅着工件数の減少が予想されておりますので、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

b. 産業用ロック分野における市場動向について

産業用ロックは、「自動販売機用ロック」と「パチンコホール機器用ロック」を主としております。

「自動販売機用ロック」は自動販売機の生産台数に影響を受けております。自動販売機の実生産台数は設置場所の飽和化やメーカーによる製品寿命の延長化を主要要因として低減傾向が続いており、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

「パチンコホール機器用ロック」は、当社グループ製品が装着されるパチンコ・パチスロ機種の実販売動向によって当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

c. ロッカーシステム分野における市場動向について

ロッカーシステムは、需要が伸び悩む中で、他社との競合が激しくなり営業利益率が減少しております。今後とも激化が予想されておりますので、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 全社的リスク

① 為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、前連結会計年度で41.3%、当連結会計年度で41.5%となっております。

従いまして、当社グループの連結財務諸表については現地通貨からの円換算相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

② 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、北米及びアジア地域に現地法人を設立し事業展開をしておりますが、それぞれの国や地域において、環境の違いに基づく労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題等の発生があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産・製造物責任・法規制等のリスクについて

当社グループでは、他社の特許・知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の特許・知的財産権を侵害しているとして、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。また、製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性、及び、法規制により事業活動が制限される可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資のリスクについて

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資を行っております。当社保有株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

自動車部品事業

締結年月	契約の名称	相手先	契約期間	契約の概要
平成14年4月	JOINT VENTURE AGREEMENT	(株)ハイレックス コーポレーション	自平成14年4月 至合弁会社解散時	ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.の設立・ 運営のための合弁契約
平成16年9月	合弁契約書	丸紅オートモー ティブ(株)	自平成16年4月 至営業許可取得後 50年後	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の設立のための合弁 契約

6【研究開発活動】

当社グループでは、「最高品質のキー アンド キーレス商品を提供し、お客様に大きな安心をお届けする」ことをミッションとし、競争力のある商品・技術の創出を目標とした研究開発活動を推進しております。治安悪化に伴う「安全な鍵」に対する社会的ニーズは急激に高まってきており、ニーズに応えるべく「先行技術開発」分野には特に注力しております。先行技術開発分野の中でも、通信技術、暗号化技術、生体認証技術に関しては最重要開発分野と位置付け、これらの技術分野に関しては、国内外の専門メーカーとの共同開発を視野に入れ、研究開発に邁進してまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,074百万円となっております。

(1) 自動車部品事業

キーセットに代表されるステアリングロックは、利便性・防盜性向上の面からプッシュエンジンスタータシステムの市場拡大により電動式ステアリングロックが主流となってきております。

平成16年の市場投入以降、平成19年には軽量化・小型化を図り、昨年度は更なる軽量化・小型化と幅広い自動車メーカーに適合できるレイアウト性と性能を備えた新世代の先行開発を完了させ平成24年の量産準備に入りました。また新たな自動車メーカーからも引き合いを頂いている状況下であり今後の成長が期待できる製品となっております。

一方、アウトサイドハンドルにおいては、年々要求が高まる衝突安全性能に対応すべく当社独自の新たな安全機構を加えた製品の先行開発を完了させ各自動車メーカーとの検討を進めております。

また、コスト競争力を高めるために車種ごとに異なるデザイン・車載条件を統一させ製品の系列化と部品の共用化を図り、数量効果の面でも効果を出せるように取り組んでおります。

これらの製品開発の安定した品質とコストを確保するために徹底した開発プロセスにも取り組んでおり、構想・企画・提案・開発・生産・市場品質に至るまで各フェーズでの移行判断基準を設け高品質な製品の供給が維持・継続されております。

一方、世界的環境対策・安全への取り組みが高まる中、当社も環境対応が図れる素材開発とグローバルで最適な材料調達を視野に入れた素材開発への体制の強化と積極的な取り組みを実施しております。

また新たな取り組みとして成長著しい中国での事業強化の一環に、今年10月を目処にアルファ広州内に開発拠点を設立することを決定しました。日本の設計部門が支援を行う他、現地仕様の製品開発に加え、実験業務の一部も移管を開始し、効率的な開発業務と固定費の削減も狙います。更には、本開発拠点機能を生かし、中国の部品サプライヤーとの連携を強化することにより、品質・コストの競争力の高い最適部品調達を可能とし、グローバル規模での競争力強化を目指します。

新たな付加価値を生む製品開発と顧客拡大を実現する為、自動車メーカー・システムサプライヤー・素材メーカー等との共同開発も積極的に行なっております。

なお、自動車部品事業の当連結会計年度研究開発費は、780百万円となっております。

(2) セキュリティ機器事業

① 住宅・産業用ロック部門

従来の技術を更に高めたメカ・シリンダーと、「鍵＝識別」を基本コンセプトにしたエレクトロニクスによる識別技術を組み込んだメカトロニクス商品を開発してきております。開発活動の成果として、メカ・シリンダーではピッキングやキーの複製が困難な取替シリンダーやキーコードが変換可能な可変コードシリンダーを、メカトロニクス商品ではテンキー式電子錠、電波での通信技術を利用したパッシブキーやエントリーロックを市場投入しております。当連結会計年度の活動としてはデザイン面を重視し、住宅用玄関ドアと一体化させた普及を狙った安価なICカード錠を市場投入（OEMでドアメーカー供給）しております。またこの商品では、従来にないキーの形（シールドタイプの小型化ICチップ）を用意し、そのICチップを貼るだけで身の回りの様々なものを玄関キーにすることができるといった新しいコンセプトを打ち出しています。

当社のメカトロニクス商品は電池駆動式である点が特徴であり、これを支える超低消費電流回路技術は基幹技術として継続的に開発活動を進めてまいります。

② ロッカーシステム部門

経営理念のキーワードである「安全」「安心」「利便性」の実現のために、時代のニーズに合った保管・収納用の新商品を開発しております。キーレス商品として電子マネーに対応したAITロッカー、更衣ロッカー、貴重品ロッカーがあります。当連結会計年度の活動の成果として、エンドユーザーと施設管理者の利便性向上を実現したALAシステム（空きロッカー案内システム）を市場投入しております。

今後も多様化するお客様のニーズに応えるため、経営理念を基本に据えて新商品の開発を進めてまいります。
なお、セキュリティ機器事業の当連結会計年度研究開発費は217百万円となっております。

(3) 新規事業

他に、新技術、新市場向けに新規事業の開発を目指す「事業開発センター」と新技術・新素材という範疇で、素材・材料という視点での開発、改良を目指す「素材開発センター」を組織化し、両センターを総合し、『事業開発部』として新設しております。

事業開発面では、ビジョンとして

- ① アルファのモットーである安全・安心・利便性に関する事業
- ② 10年以上継続可能な事業
- ③ 国内空洞化に対処可能な事業

素材開発面では

- ① グローバル拠点での良品廉価な材料と基盤技術の開発
- ② 新素材の技術トレンドを注視した導入
- ③ 環境に配慮した素材とそれを支えるプロセス技術・評価技術を成長させる

を掲げ取組み、アルファの企業基盤を支える新事業開発・新素材開発を中長期に亘り実践していきます。

なお、事業開発部の当連結会計年度研究開発費は77百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は財産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。

① 製品保証引当金

当社グループは、販売済製品に対して、将来の発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売・サービスまで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した補修費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

実現可能性のある継続的な税務計画を考慮した将来の課税所得の見積額を基礎に、回収可能性を検討したうえで

計上しております。将来の課税所得が経済環境の変化や収益性の低下により、予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、34,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,402百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金が1,664百万円、受取手形及び売掛金が1,750百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,640百万円増加し、19,136百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が444百万円減少しましたが、無形固定資産が537百万円、投資その他の資産が668百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、15,000百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払金が421百万円、短期借入金が233百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,584百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,164百万円増加し、11,282百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が353百万円、長期未払金が237百万円減少しましたが、リース債務が494百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、6,030百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が487百万円、その他有価証券評価差額金が576百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加し、16,825百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.0%から1.4ポイント減少し47.6%となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5,593百万円減少し、39,021百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、自動車部品事業は前期比11.9%の減収、セキュリティ機器事業は、レジャー関連の売上高が落込み前期比16.9%の減収となりました。

所在地別セグメントでは、アジアのセグメントにおいては主に中国の主要得意先からの受注増加がありましたがタイで受注減少となり、全てのセグメントにおいて減収となりました。前期比は、日本12.7%減、北米17.0%減、アジア10.1%減となりました。

売上高減少の主な要因は、主要得意先の生産台数が減少したことによる生産量の減少によるものです。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ6,325百万円減少し、33,219百万円となりました。この主な減少要因は、売上高の減少に加え労務費等の固定費の圧縮を積極的に実施したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ848百万円減少し、4,363百万円となりました。この主な減少要因は、売上高の減少に伴い、変動費が減少したことに加え、固定費負担を減少させたことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、1,437百万円（前期は営業損失142百万円）となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ183百万円減少し、180百万円となりました。これは、受取配当金が19百万円、受取保険金が70百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ80百万円減少し、463百万円となりました。これは、前連結会計年度に発生した投資有価証券評価損32百万円が発生しなかったことに加え、為替差損が25百万円増加しましたこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、1,154百万円（前期は経常損失321百万円）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ19百万円増加し71百万円となりました。これは、前連結会計年度に発生していた前期損益修正益37百万円が発生しなかった一方、当連結会計年度に製品保証引当金戻入額70百万円を計上したこと等によります。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ1,157百万円減少し351百万円となりました。これは、前連結会計年度に発生したスワップ解約損501百万円が発生しなかったことに加え、投資有価証券評価損が608百万円減額したこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、544百万円（前期は当期純損失3,080百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」の4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,664百万円増加し、当連結会計年度末には5,456百万円となりました。要因といたしましては、仕入債務が6,224百万円増加したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは増加致しました。また、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより投資活動によるキャッシュ・フローの支出は減少しました。さらに、借入金による収入が減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローの支出は増加いたしました。なお、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の差額であるフリー・キャッシュ・フローは2,449百万円の収入（前期は1,228百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	51.8%	49.0%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	17.7%	25.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	105.4%	1,047.7%	152.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.0倍	2.9倍	23.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、近年の自動車部品関連事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、樂觀視できるものではありません。

かかる問題意識の中、当社グループの経営陣は、「3 対処すべき課題」で示された課題（①価値観の共有による、各活動のスピードアップ、②低価格競争に勝ち抜くコストダウン活動の徹底、③新事業・新商品の開発）を着実にこなし、財務体質の一層の改善等を図り、安定した収益基盤の確立のために、積極果敢な挑戦を続けてまいり所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、生産設備については、設備の拡充、合理化並びに更新等を実施し、生産設備以外については研究開発施設の充実・強化等を実施し、総額2,076百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳といたしましては自動車部品事業においてALPHA INDUSTRY(Thailand)Co.,LTD.の新工場建設で480百万円の設備投資を実施いたしました。

また、セキュリティ機器事業部においては機械装置として16百万円、オペレーションロッカーとして69百万円等の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜 市金沢区)	共通	販売・一般管 理・設計業務 施設及び設備	750	82	654 (15,316)	42	62	1,592	45 (3)
群馬工場 (群馬県館林 市)	自動車部品事 業	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	720	1,143	51 (77,798)	642	327	2,885	439 (178)
山梨工場 (山梨県南アル プス市)	セキュリティ 機器事業	住宅用・産業 用ロック生産 設備	99	152	238 (20,891)	—	41	531	103 (17)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
群馬アル ファ(株)	本社工場 (群馬県邑 楽郡邑楽 町)	自動車部品 事業	自動車用亜 鉛ダイカス ト生産設備	28	24	148 (2,064)	—	1	203	11 (26)
九州アル ファ(株)	本社工場 (福岡県行 橋市)	自動車部品 事業	キーセット ・ドアハン ドル生産設 備	25	5	156 (15,026)	—	1	188	13 (35)
(株)アルファ ロッカーシ ステム	本社 (神奈川県 横浜市金沢 区)	セキュリ ティ機器事 業	コインロッ カー等生産 設備、オペ レーション ・リース用 コインロッ カー	0	0	— (—)	—	174	174	54 (46)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	本社工場 (アメリカ 合衆国ミシ ガン州)	自動車部品 事業	キーセット ・ドアハン ドル生産設 備	170	45	11 (60,588)	—	—	227	149 (1)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	本社工場 (タイ王国 プラチンプ リ県)	自動車部品 事業	キーセット ・ドアハン ドル生産設 備	373	343	151 (19,600)	—	1,268	2,136	633 —
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	本社工場 (メキシコ 合衆国ケレ タロ州)	自動車部品 事業	ドアハン ドル生産設 備	554	533	133 (50,316)	—	132	1,354	458 —
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	本社工場 (中華人民 共和国広東 省広州市)	自動車部品 事業	キーセット ・ドアハン ドル生産設 備	861	1,026	— (—)	—	453	2,342	734 —

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 従業員数の（ ）は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。
- 提出会社本社の建物、構築物、機械装置、土地及び工具器具及び備品の一部を国内子会社である群馬アルファ(株)、九州アルファ(株)及び(株)アルファロッカーシステムに賃貸しております。
- ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の建物、構築物及び土地を華思特（広州）汽车配件有限公司、有限会社星圧鑄工業所、広州盛榮橡塑有限公司に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
提出会社 群馬工場	群馬県館 林市	自動車部品事 業	新車種対応の 金型	130	—	自己資金	平成22年4月	平成23年1月	—
提出会社 山梨工場	山梨県南 アルプス 市	セキュリティ 機器事業	住宅・産業用 ロック対応の 金型	60	—	自己資金	平成22年4月	平成22年10月	—
国内子会社 (株)アルファロッカー システム	神奈川県 横浜市金 沢区	セキュリティ 機器事業	ロッカー	69	—	自己資金	平成22年4月	平成22年10月	新規
在外子会社 ALPHA INDUSTRY(Thailand) Co.,LTD.	タイ王国 ブラチン ブリ県	自動車部品事 業	新工場建設	810	387	自己資金	平成20年11月	平成22年9月	新規
在外子会社 ALPHA INDUSTRY(Thailand) Co.,LTD.	タイ王国 ブラチン ブリ県	自動車部品事 業	機械装置	761	416	自己資金	平成20年11月	平成22年9月	新規
在外子会社 ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	メキシコ 合衆国ケ レタロ州	自動車部品事 業	金型	233	—	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	新規
在外子会社 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	中華人民 共和国広 東省広州 市	自動車部品事 業	機械装置	297	—	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	新規
在外子会社 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	中華人民 共和国広 東省広州 市	自動車部品事 業	金型	89	—	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	—

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
提出会社 本社	神奈川県 横浜市金 沢区	共通	本社ビル	269	—	自己資金	平成22年4月	平成22年10月	—

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月5日 (注)	1,200,000	10,200,000	1,032	2,760	1,494	2,952

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,105円
発行価額 1,700円
資本組入額 860円
払込金額総額 2,526百万円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	39	30	77	44	1	7,121	7,312	－
所有株式数（単元）	－	26,751	4,355	25,701	3,551	15	41,611	101,984	1,600
所有株式数の割合（％）	－	26.23	4.27	25.21	3.48	0.01	40.80	100	－

(注) 自己株式647,131株は、「個人その他」に6,471単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハイレックス コーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,710	16.76
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	582	5.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	477	4.68
株式会社東日カーライフ グループ	東京都品川区西五反田4丁目32番1号	379	3.72
和田 泰蔵	東京都目黒区	268	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	230	2.25
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番1号	204	2.00
野村ホールディングス株 式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	160	1.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	160	1.57
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	156	1.54
計	—	4,328	42.43

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません

当社は自己株式を647,131株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,551,300	95,513	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	10,200,000	—	—
総株主の議決権	—	95,513	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	647,100	—	647,100	6.34
計	—	647,100	—	647,100	6.34

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	68,650
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	647,131	—	647,131	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円の配当（うち中間配当3円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月10日 取締役会決議	28	3
平成22年6月25日 定時株主総会決議	143	15

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	5,400	5,720	2,600	1,180	985
最低（円）	3,710	2,135	980	514	460

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	546	602	750	863	827	985
最低（円）	500	495	543	650	747	790

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 (代表取締 役)		高橋 欽一	昭和14年9月30日生	昭和46年3月 当社入社 昭和58年5月 当社総務部長 昭和61年1月 当社営業本部副本部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成9年2月 ALPHA INDUSTRY(Thailand)Co., LTD.取締役会長就任(現任) 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成20年6月 当社相談役 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	17,826
代表取締役 社長 (代表取締 役)		木之瀬 茂	昭和23年10月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社自動車部品事業部営業部長 平成12年10月 当社自動車部品事業部副事業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 当社自動車部品事業部事業部長 平成16年10月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD. 董事長就任 平成17年6月 株式会社アルファロッカーシステ ム代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 取締役専務執行役員就任 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	14,366
取締役専務 執行役員	社長補佐 情報システム担 当	伊藤 普樹	昭和19年9月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社住設事業部統括部長 平成11年7月 当社住設事業部副事業部長 平成12年10月 当社ロッカーシステム事業部副事 業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 住設機器事業部長 平成18年4月 住設機器事業部統轄 平成20年4月 取締役専務執行役員就任(現任) 社長補佐、情報システム担当(現 任)	(注)3	13,666
取締役専務 執行役員	自動車部品事業 管掌 自動車部品事業 部事業部長 アジア事業担当	原 洋一	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 日産自動車株式会社入社 平成8年7月 第二調達部次長 平成11年7月 当社入社 購買部長 平成11年10月 当社自動車部品事業部統括部長 平成12年10月 当社自動車部品事業部営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 当社自動車部品事業部副事業部長 平成17年6月 当社自動車部品事業部事業部長 九州アルファ㈱代表取締役社長就 任(現任) 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成19年3月 ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD. 取締役社長就任 平成20年3月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD. 董事長就任 (現任) 平成20年4月 取締役専務執行役員就任(現任) 自動車部品事業管掌、自動車部品事 業部事業部長 アジア事業担当(現 任)	(注)3	5,648

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役専務 執行役員	管理本部本部長 経営企画・経理 ・人事総務・事 業開発担当	大谷 邦昭	昭和24年12月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社本社統括部長 平成17年4月 当社経営企画部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 自動車部品事業部副事業部長 平成20年4月 取締役常務執行役員就任 平成21年6月 取締役専務執行役員就任（現任） 管理本部本部長、経営企画・経理・ 人事総務・事業開発担当（兼事業 開発部部長）（現任）	(注) 3	10,928
取締役		那須井 勝久	昭和17年8月31日生	昭和36年4月 名古屋国税局採用 平成2年7月 東京国税局特別国税調査官 平成6年7月 税務大学校教授 平成10年7月 東京国税局不服審判所審判官 平成12年7月 成田税務署長 平成13年8月 那須井税理士事務所所長 （現任） 平成20年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	100
常勤監査役		馬場 聖久	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 (株)住友銀行（現(株)三井住友銀行） 入行 平成3年7月 同行品川東口支店長 平成10年12月 同行東京お客様サービス推進室長 平成13年5月 当社へ出向 平成13年5月 当社ロッカーシステム事業部顧問 平成13年6月 当社入社 取締役就任 平成13年6月 当社ロッカーシステム事業部副事 業部長 平成15年6月 当社セキュリティ機器事業部副事 業部長 平成16年4月 本社管理部門 I R広報担当 平成17年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	12,366
監査役		永渕 秀夫	昭和10年11月20日生	昭和38年4月 日産自動車(株)入社 昭和48年6月 西ドイツ日産自動車 社長 昭和57年2月 オランダ日産自動車 社長 平成元年6月 日産自動車(株)取締役就任 第四海外 本部長 平成4年6月 日産トレーディング(株)代表取締役 社長就任 平成10年6月 同社相談役 平成11年6月 鬼怒川ゴム工業(株)監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	2,361
監査役		菅沼 清高	昭和15年3月21日生	昭和39年4月 警察庁入庁 平成6年10月 同庁長官官房長就任 平成8年9月 関西電力(株)顧問就任 平成19年11月 (株)エヌ・ケー・テクノサービス取 締役会長就任（現任） 平成20年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						77,261

- (注) 1. 取締役那須井勝久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役永渕秀夫及び菅沼清高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での論議の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役の員数は、当報告書提出日現在6名であり、内1名は社外取締役であります。出来るだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう努めております。

監査役の員数は、当報告書提出日現在3名であり、内2名は社外監査役であります。監査機能の独立性と監査内容の充実を図っております。

2. 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしまして、業務監査室（専任担当者1名）を設置しております。当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、当社グループの業務監査に取り組んでおります。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社経営企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

また、コンプライアンスの遵守は、当社本社管理部門担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

3. 会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任しているあずさ監査法人から一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する和田正夫氏、川瀬洋人氏であり、その監査業務に係る補助者は11名（公認会計士3名、その他8名）であります。

監査役、業務監査室及び会計監査人は定期的かつ必要の都度、情報の交換を行うことにより、相互に連携を図っております。

4. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役那須井勝久は那須井税理士事務所所長であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社は現行定款において、社外取締役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、社外取締役那須井勝久は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外監査役2名と当社の間には特別な利害関係はありません。なお、当社は現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、社外監査役永瀬秀夫及び菅沼清高の両名は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

②リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理基本方針に従い、各部署にて規程等の起案、研修の実施、マニュアルの作成及び展開等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び対応については、本社経営企画部に一本化し、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め対応することとしております。

③役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 93百万円（うち社外取締役 1名 4百万円）

監査役 3名 20百万円（うち社外監査役 2名 10百万円）

（注）報酬限度額 取締役：年額 200百万円 （但し②に該当する金額は含みません）

監査役：年額 40百万円

期末人員は取締役6名、監査役は3名であります。

2. 使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

該当はありません。

3. 利益処分による取締役賞与金の支給額

該当はありません。

④定款規定の内容

1. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で規定しております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で規定しております。

2. 自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で規定しております。

3. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定しております。

4. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

5. 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で規定しております。

7. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で規定しております。

⑤株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

・銘柄数……………42銘柄

・貸借対照表計上額の合計額……………2,289百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	806,700	957	取引関係強化のため
日産車体(株)	309,967	231	取引関係強化のため
グローリー工業(株)	96,000	222	取引関係強化のため
(株)東日カーライフグループ	1,343,000	143	取引関係強化のため
荏原ユージライト(株)	60,000	94	取引関係強化のため
富士重工業(株)	169,996	82	取引関係強化のため
(株)横浜銀行	156,000	71	取引の安定化
いすゞ自動車(株)	123,803	31	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,300	19	取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	18	取引の安定化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）
提出会社	46	—	43	—
連結子会社	7	—	6	—
計	53	—	49	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるAPLHA（GUANGZHOU）AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGの法定監査を受けており、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに500千円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人から提示された監査報酬を管理部門が精査した後、役員会及び監査役会に起案し、両機関の承認を得た上で契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,797	※3 5,461
受取手形及び売掛金	6,858	8,608
有価証券	—	10
商品及び製品	835	1,069
仕掛品	824	895
原材料及び貯蔵品	3,087	2,101
繰延税金資産	101	53
その他	1,070	1,042
貸倒引当金	△77	△106
流動資産合計	16,496	19,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3 3,789	※1,※3 3,602
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※3 4,009	※1,※3 3,343
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,368	※1 1,254
土地	※3 1,535	※3 1,545
リース資産（純額）	442	685
建設仮勘定	916	1,185
有形固定資産合計	12,061	11,616
無形固定資産		
ソフトウェア	173	182
リース資産	—	528
その他	87	87
無形固定資産合計	261	798
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,705	※2 2,289
長期貸付金	4	5
繰延税金資産	18	5
その他	238	333
貸倒引当金	△50	△48
投資その他の資産合計	1,916	2,585
固定資産合計	14,238	15,000
資産合計	30,735	34,137

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,319	6,903
短期借入金	417	184
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,450	※3 1,669
リース債務	191	435
未払金	934	513
未払費用	659	404
未払法人税等	174	198
賞与引当金	262	369
役員賞与引当金	1	—
製品保証引当金	383	256
事業構造改善引当金	—	67
繰延税金負債	177	134
その他	145	144
流動負債合計	9,118	11,282
固定負債		
長期借入金	※3 3,570	※3 3,217
リース債務	282	777
長期未払金	1,439	1,201
繰延税金負債	394	504
退職給付引当金	263	217
事業構造改善引当金	—	95
その他	27	17
固定負債合計	5,978	6,030
負債合計	15,096	17,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	10,723	11,210
自己株式	△578	△578
株主資本合計	15,857	16,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	734
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△967	△845
評価・換算差額等合計	△809	△111
少数株主持分	590	591
純資産合計	15,638	16,825
負債純資産合計	30,735	34,137

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)
売上高	44,614	39,021
売上原価	※2 39,544	※2 33,219
売上総利益	5,069	5,801
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,212	※1,※2 4,363
営業利益又は営業損失(△)	△142	1,437
営業外収益		
受取利息	31	15
受取配当金	44	25
受取保険金	111	40
不動産賃貸料	—	35
スクラップ売却益	56	12
その他	120	51
営業外収益合計	364	180
営業外費用		
支払利息	169	178
為替差損	218	243
投資有価証券評価損	32	—
支払手数料	33	14
その他	90	26
営業外費用合計	543	463
経常利益又は経常損失(△)	△321	1,154
特別利益		
前期損益修正益	37	—
固定資産売却益	※3 9	0
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	2	0
製品保証引当金戻入額	—	70
特別利益合計	51	71
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	0
固定資産除却損	※5 31	※5 8
投資有価証券売却損	22	—
投資有価証券評価損	678	70
減損損失	—	※6 98
製品保証引当金繰入額	256	11
スワップ解約損	501	—
事業構造改善引当金繰入額	—	※7 162
その他	16	0
特別損失合計	1,508	351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,778	874
法人税、住民税及び事業税	18	292
法人税等調整額	1,211	11
法人税等合計	1,230	303
少数株主利益	71	26
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,080	544

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,760	2,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,760	2,760
資本剰余金		
前期末残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,952	2,952
利益剰余金		
前期末残高	14,162	10,723
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△57
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,080	544
当期変動額合計	△3,439	487
当期末残高	10,723	11,210
自己株式		
前期末残高	△22	△578
当期変動額		
自己株式の取得	△555	△0
当期変動額合計	△555	△0
当期末残高	△578	△578
株主資本合計		
前期末残高	19,852	15,857
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△57
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,080	544
自己株式の取得	△555	△0
当期変動額合計	△3,995	487
当期末残高	15,857	16,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	576
当期変動額合計	△119	576
当期末残高	157	734
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△157	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	—
当期変動額合計	157	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	847	△967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,815	121
当期変動額合計	△1,815	121
当期末残高	△967	△845
評価・換算差額等合計		
前期末残高	967	△809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,777	698
当期変動額合計	△1,777	698
当期末残高	△809	△111
少数株主持分		
前期末残高	597	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	0
当期変動額合計	△6	0
当期末残高	590	591
純資産合計		
前期末残高	21,417	15,638
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△57
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,080	544
自己株式の取得	△555	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,784	699
当期変動額合計	△5,779	1,186
当期末残高	15,638	16,825

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,778	874
減価償却費	2,268	1,975
負ののれん償却額	△0	△0
減損損失	—	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	28
受取利息及び受取配当金	△76	△41
支払利息	169	178
投資有価証券評価損益 (△は益)	710	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	21	—
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△0
固定資産除却損	31	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77	△35
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233	106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	253	△126
売上債権の増減額 (△は増加)	2,822	△1,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56	679
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	373	△282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,665	2,558
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50	△121
長期未払金の増減額 (△は減少)	△231	△164
その他	378	△23
小計	1,036	4,214
利息及び配当金の受取額	76	37
利息の支払額	△179	△172
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△413	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	519	4,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△2,457	△1,770
有形固定資産の売却による収入	590	157
投資有価証券の取得による支出	△22	△19
投資有価証券の売却による収入	16	—
貸付けによる支出	△3	△9
貸付金の回収による収入	5	6
その他	△78	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△1,661

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,848	50
短期借入金の返済による支出	△6,006	△300
長期借入れによる収入	3,000	1,409
長期借入金の返済による支出	△844	△1,468
リース債務の返済による支出	△112	△440
自己株式の取得による支出	△555	△0
配当金の支払額	△360	△57
少数株主への配当金の支払額	△3	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△623	59
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,885	1,664
現金及び現金同等物の期首残高	5,678	3,792
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,792	※1 5,456

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD. ALPHA HI-LEX S.A.de C.V. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD. 群馬アルファ(株) 九州アルファ(株) (株)アルファロッカーシステム (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アルファエンタープライズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (株)アルファエンタープライズ (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当する会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社名 (株)アルファエンタープライズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.とALPHA HI-LEX S.A.de C.V.及びALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a. 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定） b. 原材料、貯蔵品 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益の影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記入しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a. 製品、仕掛品 同左 b. 原材料、貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日財務省令第32号））を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。 これにより営業損失が110百万円増加し、経常損失及び当期純損失がそれぞれ115百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記入しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見込額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	② 無形固定資産 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左 ④ 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、国内連結子会社については簡便法により、海外連結子会社については、現地の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 商品スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払利息 原材料の予定取引 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクの軽減を目的として商品スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。	⑤ 退職給付引当金 同左 ⑥ 事業構造改善引当金 連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分の変更) 従来、一般クレーム費用、及びリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額につきましては特別損失として計上する方法に変更しております。 この変更は、主に、得意先である自動車メーカーのグローバル生産・販売の進展に伴い、リコール等による特別クレーム費用の重要性が著しく高まってきたことを契機に、クレーム費用の損益計算書における計上区分を見直した結果、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額を特別損失として処理することにより、費用収益の対応を明確にし、経営成績をより適正に開示するために行ったものであります。 この変更により従来の方法と比較して、営業損失及び経常損失が272百万円減少しましたが、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
—————	(その他有価証券の評価方法) その他有価証券の時価のあるものについて、従来は、保守主義を優先する観点から、その評価差額部分を部分純資産直入法により処理していました。しかし、昨今の金融環境の変化を受け、市場価格等の変動による評価差額のうち実現損益等のみを損益計算書に計上することにより投資の成果を期間損益に適正に反映するため、当連結会計年度から、原則的な方法である全部純資産直入法に変更いたしました。 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ33百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,231百万円、1,106百万円、3,040百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は27百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「不動産賃借料」の金額は25百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
＊1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,731百万円	＊1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,231百万円
＊2. 非連結子会社に係わるものは、次のとおりであります。	＊2. 非連結子会社に係わるものは、次のとおりであります。
投資有価証券（株式） 10百万円	投資有価証券（株式） 10百万円
＊3. 担保提供資産	＊3. 担保提供資産
建物及び構築物 503百万円 (503百万円)	建物及び構築物 477百万円 (477百万円)
機械装置及び運搬具 919百万円 (919百万円)	機械装置及び運搬具 624百万円 (624百万円)
土地 51百万円 (51百万円)	土地 51百万円 (51百万円)
合計 1,473百万円 (1,473百万円)	合計 1,152百万円 (1,152百万円)
同上に対する債務	同上に対する債務
長期借入金 2,727百万円 (2,727百万円)	長期借入金 2,479百万円 (2,479百万円)
合計 2,727百万円 (2,727百万円)	合計 2,479百万円 (2,479百万円)
長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金669百万円(669百万円)を含んでおります。	長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金807百万円(807百万円)を含んでおります。
上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
なお、上記の他、銀行保証の担保として預金4百万円を差入れております。	なお、上記の他、銀行保証の担保として預金5百万円を差入れております。
4. 受取手形割引高 100百万円	4. 受取手形割引高 100百万円
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額35億円のコミットメントライン契約を締結いたしております。	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額1,750百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。
貸出コミットメントの総額 3,500百万円	貸出コミットメントの総額 1,750百万円
借入実行残高 一百万円	借入実行残高 一百万円
差引額 3,500百万円	差引額 1,750百万円
なお、当社は長期借入金により資金調達を実施したことにより、平成21年4月1日に同契約を総額35億円から17億50百万円に減額しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
発送諸費 661百万円	発送諸費 572百万円						
市場クレーム費 313百万円	市場クレーム費 79百万円						
賞与引当金繰入額 262百万円	賞与引当金繰入額 147百万円						
役員賞与引当金繰入額 1百万円	給料及び諸手当 1,351百万円						
給料及び諸手当 1,269百万円	退職給付費用 37百万円						
退職給付費用 35百万円	減価償却費 153百万円						
減価償却費 121百万円							
※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費						
1,663百万円	1,074百万円						
※ 3. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。	3. _____						
工具、器具及び備品 9百万円							
※ 4. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。	4. _____						
機械装置及び運搬具 1百万円							
※ 5. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。	※ 5. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。						
機械装置及び運搬具 11百万円	機械装置及び運搬具 0百万円						
建物及び構築物 19百万円	工具、器具及び備品 8百万円						

	※ 6. 減損損失						
	当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>用途</th></tr><tr><td>アメリカ ミシガン州</td><td>機械装置等</td><td>事業用資産</td></tr></table>	場所	種類	用途	アメリカ ミシガン州	機械装置等	事業用資産
場所	種類	用途					
アメリカ ミシガン州	機械装置等	事業用資産					
	当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。						
	当連結会計年度において、廃棄を決定したので、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。						
	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しています。						
	※ 7. 事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる割増退職金等について、合理的に見積もられた金額を計上しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	—	—	10,200
合計	10,200	—	—	10,200
自己株式				
普通株式	30	616	—	647
合計	30	616	—	647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加616千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加616千株、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	183	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	177	18	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,200	—	—	10,200
合計	10,200	—	—	10,200
自己株式				
普通株式	647	0	—	647
合計	647	0	—	647

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	28	3	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
＊1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	＊1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,797百万円	現金及び預金勘定 5,461百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △4百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △5百万円
現金及び現金同等物 3,792百万円	現金及び現金同等物 5,456百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
① リース資産の内容				① リース資産の内容			
(ア) 有形固定資産				(ア) 有形固定資産			
生産設備(機械装置及び運搬具)であります。				生産設備(工具、器具及び備品)であります。			
(イ) 無形固定資産				(イ) 無形固定資産			
ソフトウェアであります。				同左			
② リース資産の減価償却方法				② リース資産の減価償却方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				同左			
「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。							
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	64	61	3	工具器具及び 備品	755	558	197
工具器具及び 備品	1,339	828	511	ソフトウェア	12	8	3
ソフトウェア	20	13	6	合計	768	567	201
合計	1,423	902	521				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			325百万円	1年内			155百万円
1年超			215百万円	1年超			54百万円
合計			540百万円	合計			209百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			457百万円	支払リース料			322百万円
減価償却費相当額			417百万円	減価償却費相当額			292百万円
支払利息相当額			25百万円	支払利息相当額			12百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額等、減価償却累計額等、減損損失累計額等及び期末残高等				2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額等、減価償却累計額等、減損損失累計額等及び期末残高等			
	取得価額等 (百万円)	減価償却累計額等 (百万円)	期末残高等 (百万円)		取得価額等 (百万円)	減価償却累計額等 (百万円)	期末残高等 (百万円)
機械装置及び運搬具	60	50	10	工具器具及び備品	156	130	26
工具器具及び備品	260	209	51	合計	156	130	26
合計	321	259	61	上記金額には、転貸している物の取得価額相当額等を含んでおります。 主要内容と金額は、以下のとおりです。			
上記金額には、転貸している物の取得価額相当額等を含んでおります。 主要内容と金額は、以下のとおりです。							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	60	50	10	工具器具及び備品	54	44	10
工具器具及び備品	155	123	31	合計	54	44	10
合計	216	174	42	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50百万円 1年超 57百万円 合計 108百万円 (注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 64百万円 1年超 103百万円 合計 168百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。							
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 91百万円 減価償却費 45百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 50百万円 減価償却費 36百万円			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 1. 貸主側 未経過リース料 1 年以内 12百万円 1 年超 7百万円 合計 20百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	オペレーティング・リース取引 1. 貸主側 _____ (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスクの管理)

当社は、債権管理実施要領に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における事業計画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が役員の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行います。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスクの管理)

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,461	5,461	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,608	8,608	—
(3) 有価証券	10	10	—
(4) 投資有価証券	1,977	1,977	—
資産計	16,058	16,058	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,903	6,903	—
(2) 短期借入金	184	184	—
(3) リース債務	435	435	—
(4) 未払金	513	513	—
(5) 長期借入金(*1)	4,886	4,900	14
(6) 長期リース債務	777	751	△26
負債計	13,701	13,689	△12
デリバティブ取引(*2)	(10)	(23)	13

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等の取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	296
投資事業組合	14

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「（４）投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,461	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,608	—	—	—
合計	14,070	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	403	636	232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	403	636	232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	749	674	△74
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	749	674	△74
合計		1,153	1,310	157

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において678百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	16
売却益の合計額(百万円)	1
売却損の合計額(百万円)	22

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式 非上場株式	10
(2) その他有価証券 非上場株式	357
その他	27
合計	394

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成22年3月31日）

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上 額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	988	1,869	880
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	988	1,869	880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109	108	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109	108	△0
合計		1,097	1,977	879

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理をしたその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において70百万円減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利払いの一部の長期借入金金利につきまして金利変動リスクをヘッジするために、支払利息を固定化する金利スワップ取引を、また原材料価格高騰のリスクを軽減するために商品スワップ取引を行っております。

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金の支払利息、原材料の予定取引

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクの軽減を目的として商品スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 取組方針及び取引に係るリスクの内容

当社は借入金の金利リスクを回避する目的、及び原材料価格高騰を軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと判断しております。また、商品スワップ取引は市場リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ等取引は、社内規程に基づき、経営企画部で実行・管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 商品取引関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	252	—	241	△10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	960	275	△13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、退職前払金制度を採用しております。また、平成15年10月より確定拠出型の年金制度に加入し、従業員の選択により退職金前払制度の一部を確定拠出型年金制度に移行しております。 一部の連結子会社においては確定給付型の年金制度に加入しておりましたが、平成19年2月より閉鎖型確定給付年金制度に移行し、また、平成19年1月より新たに確定拠出型年金制度に加入しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円) (注) 1	△1,114	△1,339
(2) 年金資産(百万円)	852	998
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1)+(2)	△261	△341
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△1	123
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)	△263	△217
(6) 退職給付引当金(百万円)	△263	△217

(注) 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)

1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	4	15
(2) 利息費用(百万円)	77	82
(3) 期待運用収益(百万円)	△81	△58
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△15	2
(5) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)	△14	43
(6) 確定給付型企业年金制度の凍結に伴う損益(百万円)	104	—
(7) 確定拠出型年金に係る要拠出額(百万円)	89	88
(8) 計(百万円) (5)+(6)+(7)	178	131

(注) 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。
2. 当社の退職金前払相当額100百万円は、「給料及び諸手当」に含まれており、上記退職給付費用には含まれておりません。
3. 上記の他、従業員の転籍に伴う早期退職奨励金1百万円を支払っております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。
2. 当社の退職金前払相当額98百万円は、「給料及び諸手当」に含まれており、上記退職給付費用には含まれておりません。
3. 上記の他、早期退職奨励金7百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	従来、退職給付債務の大部分を占めていました当社の厚生年金基金は、平成14年12月13日付にて解散し、退職前払金制度及び確定拠出型年金制度へ移行しているため、記載を省略しています。 なお、国内連結子会社は、簡便法を採用しており、海外連結子会社は、現地の会計基準に従って計算しております。	同左
(2) 割引率(%)		
(3) 期待運用収益率(%)		
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)	
賞与引当金否認額	104	賞与引当金否認額	149
製品保証引当金否認額	155	製品保証引当金否認額	104
棚卸資産評価損否認額	127	貸倒引当金否認額	54
退職給付引当金否認額	23	棚卸資産評価損否認額	99
未払退職金否認額	529	有価証券評価損否認額	58
未払事業税否認額	1	退職給付引当金否認額	73
退職前払金否認額	20	減損損失	36
棚卸資産・固定資産の未実現利益	84	減価償却費	41
税務上の繰越欠損金	1,881	未払退職金否認額	462
その他	137	未払事業税否認額	24
繰延税金資産小計	3,068	退職前払金否認額	20
評価性引当額	△2,844	棚卸資産・固定資産の未実現利益	96
繰延税金資産合計	223	税務上の繰越欠損金	1,808
(繰延税金負債) (百万円)		その他	180
固定資産圧縮積立金	△399	繰延税金資産小計	3,210
その他有価証券評価差額金	△73	評価性引当額	△3,116
海外子会社の税制変更に係る税効果	△138	繰延税金資産合計	93
その他	△63	(繰延税金負債) (百万円)	
繰延税金負債合計	△675	固定資産圧縮積立金	△387
繰延税金資産(負債)の純額	△451	その他有価証券評価差額金	△144
		その他	△140
		繰延税金負債合計	△672
		繰延税金資産(負債)の純額	△579
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	101	流動資産－繰延税金資産	53
固定資産－繰延税金資産	18	固定資産－繰延税金資産	5
流動負債－繰延税金負債	177	流動負債－繰延税金負債	134
固定負債－繰延税金負債	394	固定負債－繰延税金負債	504
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
住民税均等割等	△1.0%	住民税均等割等	2.1%
海外子会社の適用税率差異	16.8%	子会社の適用税率差異	△37.0%
評価性引当額の増減	△123.3%	評価性引当額の増減	31.2%
海外子会社の税制変更に係る税効果	△7.8%	その他	△2.3%
その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△69.2%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車部品事業 (百万円)	セキュリティ 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,158	6,455	44,614	—	44,614
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	200	57	258	(258)	—
計	38,359	6,513	44,872	(258)	44,614
営業費用	38,437	6,608	45,045	(288)	44,757
営業利益又は営業損失(△)	△77	△95	△172	29	△142
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	23,565	4,085	27,650	3,084	30,735
減価償却費	1,972	296	2,268	—	2,268
資本的支出	2,896	129	3,026	—	3,026

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	キーセット、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル、ルー フレール、ラジエーターグリル、フィニッシャー類
セキュリティ機器事業	玄関錠、南京錠、自動販売機用・産業機器用ロック、パチンコ・パチスロ 錠、コインロッカー、貴重品ロッカー、宅配ロッカー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,503百万円であり、その主なものは当社での余
資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更等

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸
資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。こ
の変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財
務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17
日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微で
あります。

(3) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース
取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年
3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成
6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。こ
の変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

(4) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、自動車部品事業が94百万円増加、セキュリティ機器事業が15百万円増加しております。

(5) 特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分を特別損失として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、自動車部品事業が60百万円減少、セキュリティ機器事業が212百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	自動車部品事業 (百万円)	セキュリティ機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,655	5,365	39,021	—	39,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	47	192	(192)	—
計	33,800	5,413	39,214	(192)	39,021
営業費用	32,735	5,105	37,841	(257)	37,583
営業利益	1,065	307	1,372	64	1,437
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	25,523	4,308	29,832	4,305	34,137
減価償却費	1,800	175	1,975	—	1,975
減損損失	98	—	98	—	98
資本的支出	2,002	222	2,225	—	2,225

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	キーセット、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル、ルーフレール、ラジエーターグリル、フィニッシャー類
セキュリティ機器事業	玄関錠、南京錠、自動販売機用・産業機器用ロック、パチンコ・パチスロ錠、コインロッカー、貴重品ロッカー、宅配ロッカー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,749百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更等

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,856	8,213	9,544	44,614	—	44,614
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,565	14	1,444	5,024	(5,024)	—
計	30,421	8,227	10,989	49,638	(5,024)	44,614
営業費用	31,284	8,483	10,032	49,799	(5,042)	44,757
営業利益又は営業損失(△)	△862	△255	957	△160	18	△142
II. 資産	16,165	4,845	9,040	30,051	683	30,735

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) アジア……………タイ、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,503百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更等

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(4) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失が、日本で110百万円増加しております。

(5) 特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分を特別損失として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失が、日本で272百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,292	6,758	8,970	39,021	—	39,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,257	72	904	4,234	(4,234)	—
計	26,549	6,831	9,874	43,255	(4,234)	39,021
営業費用	26,456	6,778	8,742	41,977	(4,394)	37,583
営業利益	93	52	1,132	1,278	159	1,437
II. 資産	17,826	4,756	10,047	32,630	1,507	34,137

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………タイ、中国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,734百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 会計方針の変更等
該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,214	10,070	123	18,407
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	44,614
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.4	22.6	0.3	41.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………タイ、韓国、台湾、香港、中国
- (3) その他の地域……………上記以外の地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,758	9,401	17	16,177
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	39,021
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.3	24.1	0.1	41.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………タイ、韓国、台湾、香港、中国
- (3) その他の地域……………上記以外の地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,575.18円	1株当たり純資産額 1,699.37円
1株当たり当期純損失金額 315.14円	1株当たり当期純利益金額 57.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失金額（△） （百万円）	△3,080	544
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△3,080	544
期中平均株式数（千株）	9,773	9,552

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
連結子会社ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONの主要な取引先であるVISTEON社は、平成21年5月28日に米連邦破産法第11条の適用を申請いたしました。 これに伴い、ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONの未回収債権につき、回収不能の恐れが生じております。平成21年5月28日現在の同社に対する未回収債権及び貸倒引当金積立額は以下のとおりであります。 売掛金額 396千米ドル 貸倒引当金積立額 133千米ドル	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	417	184	2.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,450	1,669	2.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	191	435	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,570	3,217	2.31	平成23～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	282	777	—	平成23～27年
計	5,912	6,283	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,394	876	800	146
リース債務	352	187	141	95

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	7,482	9,589	10,701	11,247
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（△） （百万円）	△83	397	337	223
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△） （百万円）	△122	314	248	103
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（△）（円）	△12.82	32.92	26.04	10.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358	2,189
受取手形	615	468
売掛金	※3 4,759	※3 6,180
商品及び製品	286	478
仕掛品	415	441
原材料及び貯蔵品	822	458
前払費用	100	115
未収入金	※3 528	※3 907
関係会社短期貸付金	676	400
その他	199	※3 262
貸倒引当金	△38	△97
流動資産合計	9,724	11,805
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1,※2 1,550	※1,※2 1,464
構築物（純額）	※1 117	※1 105
機械及び装置（純額）	※1,※2 1,772	※1,※2 1,356
車両運搬具（純額）	※1 21	※1 23
工具、器具及び備品（純額）	※1 584	※1 431
土地	※2 943	※2 943
リース資産（純額）	442	685
建設仮勘定	280	119
有形固定資産合計	5,714	5,131
無形固定資産		
電話加入権	6	6
ソフトウェア	111	127
リース資産	—	528
その他	0	0
無形固定資産合計	118	662
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	2,279
関係会社株式	3,264	3,264
出資金	0	0
関係会社出資金	2,146	2,146
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3	5
関係会社長期貸付金	—	276
破産更生債権等	6	4
長期前払費用	7	—
その他	197	302
貸倒引当金	△50	△47
投資その他の資産合計	7,272	8,229
固定資産合計	13,104	14,024
資産合計	22,828	25,829

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	147	104
買掛金	※3 3,074	※3 5,479
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,043	※2 1,234
リース債務	191	435
未払金	240	35
未払費用	416	※3 239
未払法人税等	12	36
未払消費税等	—	25
預り金	18	1
賞与引当金	207	309
製品保証引当金	383	256
設備関係支払手形	40	—
その他	0	59
流動負債合計	6,077	8,218
固定負債		
長期借入金	※2 3,002	※2 2,667
リース債務	281	776
長期未払金	1,303	1,157
繰延税金負債	473	532
固定負債合計	5,061	5,134
負債合計	11,138	13,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金	2,952	2,952
資本剰余金合計	2,952	2,952
利益剰余金		
利益準備金	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	583	566
別途積立金	8,534	5,034
繰越利益剰余金	△2,911	815
利益剰余金合計	6,397	6,608
自己株式	△578	△578
株主資本合計	11,532	11,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	734
評価・換算差額等合計	157	734
純資産合計	11,689	12,477
負債純資産合計	22,828	25,829

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	27,443	24,630
売上原価		
製品期首たな卸高	326	286
当期製品製造原価	※2 25,338	※2 22,195
当期製品仕入高	33	56
合計	25,698	22,538
製品期末たな卸高	286	478
製品売上原価	25,412	22,060
売上総利益	2,030	2,569
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,206	※1,※2 2,779
営業損失(△)	△1,176	△210
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	886	611
不動産賃貸料	※4 80	※4 75
受取保険金	111	40
その他	4	14
営業外収益合計	1,093	760
営業外費用		
支払利息	73	124
不動産賃貸費用	67	57
為替差損	110	64
投資有価証券評価損	32	—
支払手数料	33	14
その他	27	0
営業外費用合計	345	261
経常利益又は経常損失(△)	△427	288
特別利益		
前期損益修正益	33	—
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	—
投資損失引当金戻入額	817	—
製品保証引当金戻入額	—	70
特別利益合計	853	70
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	※3 17	※3 5
投資有価証券売却損	22	—
投資有価証券評価損	678	70
関係会社株式評価損	954	—
製品保証引当金繰入額	256	—
スワップ解約損	501	—
その他	16	11
特別損失合計	2,449	87
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,023	271

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等還付税額	△15	—
法人税等調整額	1,382	△11
法人税等合計	1,382	3
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,406	267

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	* 1	15,554	60.5	12,448	56.0
II 労務費		2,635	10.3	2,628	11.8
III 経費		7,505	29.2	7,171	32.2
当期総製造費用		25,695	100.0	22,248	100.0
期首仕掛品たな卸高	* 2	483		415	
合計		26,178		22,664	
期末仕掛品たな卸高		415		441	
他勘定振替高		423		28	
当期製品製造原価		25,338		22,195	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、予定原価による工程別総合原価計算であります。

(注) * 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
外注加工費 (百万円)	4,060	4,597
減価償却費 (百万円)	1,337	992
リース料 (百万円)	414	65
社外工賃 (百万円)	838	561
電力料 (百万円)	243	198
修繕費 (百万円)	163	157

* 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
建設仮勘定 (百万円)	277	—
その他の固定資産 (百万円)	62	7
その他 (百万円)	83	20

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,760	2,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,952	2,952
資本剰余金合計		
前期末残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,952	2,952
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192	192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	602	583
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△17
当期変動額合計	△18	△17
当期末残高	583	566
別途積立金		
前期末残高	10,034	8,534
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500	△3,500
当期変動額合計	△1,500	△3,500
当期末残高	8,534	5,034
繰越利益剰余金		
前期末残高	△663	△2,911
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	17
別途積立金の取崩	1,500	3,500
剰余金の配当	△360	△57
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,406	267
当期変動額合計	△2,248	3,727
当期末残高	△2,911	815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,164	6,397
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△360	△57
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,406	267
当期変動額合計	△3,766	210
当期末残高	6,397	6,608
自己株式		
前期末残高	△22	△578
当期変動額		
自己株式の取得	△555	△0
当期変動額合計	△555	△0
当期末残高	△578	△578
株主資本合計		
前期末残高	15,854	11,532
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△57
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,406	267
自己株式の取得	△555	△0
当期変動額合計	△4,321	210
当期末残高	11,532	11,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△119	576
当期変動額合計	△119	576
当期末残高	157	734
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△157	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	157	—
当期変動額合計	157	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	576
当期変動額合計	37	576
当期末残高	157	734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,974	11,689
当期変動額		
剰余金の配当	△360	△57
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,406	267
自己株式の取得	△555	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	576
当期変動額合計	△4,284	787
当期末残高	11,689	12,477

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性低下に基づく簿価切 下げの方法に算定） (2) 原材料、貯蔵品 月別総平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性低下に基づく簿 価切下げの方法に算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号平 成18年7月5日公表分）を適用しており ます。 なお、この変更による損益の影響は軽微 であります。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備を除く）について は、定額法によっております。 （追加情報） 機械装置については、法人税法改正（減 価償却資産の耐用年数等に関する省令の 一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機として耐用 年数の見直しを行い、当事業年度より一 部の機械装置の耐用年数を改正後の法人 税法の耐用年数に変更しております。 これにより営業損失が109百万円増加 し、経常損失が114百万円増加しておりま す。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 商品スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払利息 原材料の予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払利息

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクの軽減を目的として商品スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分の変更) 従来、一般クレーム費用、及びリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額につきましては、特別損失として計上する方法に変更しております。 この変更は、主に、得意先である自動車メーカーのグローバル生産・販売の進展に伴い、リコール等による特別クレーム費用の重要性が著しく高まってきたことを契機に、クレーム費用の損益計算書における計上区分を見直した結果、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額を特別損失として処理することにより、費用収益の対応を明確にし、経営成績をより適正に開示するために行ったものであります。 この変更により従来の方法と比較して、営業損失及び経常損失が272百万円減少しましたが、税引前当期純損失に与える影響はありません。	
	(その他有価証券の評価方法) その他有価証券の時価のあるものについて、従来は、保守主義を優先する観点から、その評価差額部分を部分純資産直入法により処理していました。しかし、昨今の金融環境の変化を受け、市場価格等の変動による評価差額のうち実現損益等のみを損益計算書に計上することにより投資の成果を期間損益に適正に反映するため、当連結会計年度から、原則的な方法である全部純資産直入法に変更いたしました。 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ33百万円減少しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,270百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,110百万円
※ 2. 担保提供資産		※ 2. 担保提供資産	
建物	503百万円 (503百万円)	建物	477百万円 (477百万円)
機械及び装置	919百万円 (919百万円)	機械及び装置	624百万円 (624百万円)
土地	51百万円 (51百万円)	土地	51百万円 (51百万円)
合計	1,473百万円 (1,473百万円)	合計	1,152百万円 (1,152百万円)
同上に対する債務		同上に対する債務	
長期借入金	2,727百万円 (2,727百万円)	長期借入金	2,479百万円 (2,479百万円)
合計	2,727百万円 (2,727百万円)	合計	2,479百万円 (2,479百万円)
長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金669百万円(669百万円)を含んでおります。		長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金807百万円(807百万円)を含んでおります。	
上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。		上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	
※ 3. 関係会社項目		※ 3. 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
売掛金	923百万円	売掛金	1,737百万円
未収入金	129百万円	未収入金	442百万円
買掛金	238百万円	未収収益	6百万円
		立替金	143百万円
		買掛金	396百万円
		未払費用	2百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
4. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及び仕入先への支払債務に対し保証書、経営指導念書を差し入れております。 借入に対する保証債務 <table> <tr> <td>ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.</td><td>414百万円 (150百万パーツ)</td></tr> <tr> <td>ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.</td><td>761百万円 (7百万米ドル)</td></tr> <tr> <td>ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.</td><td>269百万円 (18百万元)</td></tr> </table> 支払債務に対する保証債務 <table> <tr> <td>株式会社アルファ ロッカーシステム</td><td>127百万円</td></tr> </table> 5. 受取手形割引高 100百万円 6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額35億円のコミットメントライン契約を締結いたしております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,500百万円</td></tr> </table> なお、当社は長期借入金により資金調達を実施したことにより、平成21年4月1日に同契約を総額35億円から総額17億50百万円に減額しております。	ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	414百万円 (150百万パーツ)	ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	761百万円 (7百万米ドル)	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	269百万円 (18百万元)	株式会社アルファ ロッカーシステム	127百万円	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	3,500百万円	4. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及び仕入先への支払債務に対し保証書、経営指導念書を差し入れております。 借入に対する保証債務 <table> <tr> <td>ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.</td><td>382百万円 (133百万パーツ)</td></tr> <tr> <td>ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.</td><td>568百万円 (6百万米ドル)</td></tr> </table> 支払債務に対する保証債務 <table> <tr> <td>株式会社アルファ ロッカーシステム</td><td>131百万円</td></tr> </table> 5. 受取手形割引高 100百万円 6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額1,750百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,750百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,750百万円</td></tr> </table>	ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	382百万円 (133百万パーツ)	ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	568百万円 (6百万米ドル)	株式会社アルファ ロッカーシステム	131百万円	貸出コミットメントの総額	1,750百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	1,750百万円
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	414百万円 (150百万パーツ)																										
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	761百万円 (7百万米ドル)																										
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	269百万円 (18百万元)																										
株式会社アルファ ロッカーシステム	127百万円																										
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																										
借入実行残高	－百万円																										
差引額	3,500百万円																										
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	382百万円 (133百万パーツ)																										
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	568百万円 (6百万米ドル)																										
株式会社アルファ ロッカーシステム	131百万円																										
貸出コミットメントの総額	1,750百万円																										
借入実行残高	－百万円																										
差引額	1,750百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>発送諸費</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>市場クレーム費</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>798百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>荷造材料費</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> </table> ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,475百万円 ※3. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> </table> ※4. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table> <tr><td>関係会社よりの不動産等賃貸収入</td><td>80百万円</td></tr> </table>	発送諸費	453百万円	市場クレーム費	293百万円	給料及び諸手当	798百万円	賞与	166百万円	退職給付費用	32百万円	減価償却費	42百万円	荷造材料費	182百万円	雑費	336百万円	製品保証引当金繰入額	21百万円	貸倒引当金繰入額	37百万円	機械及び装置	11百万円	工具器具及び備品	5百万円	関係会社よりの不動産等賃貸収入	80百万円	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>発送諸費</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>市場クレーム費</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>823百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>荷造材料費</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>419百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>59百万円</td></tr> </table> ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,000百万円 ※3. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> </table> ※4. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table> <tr><td>関係会社よりの不動産等賃貸収入</td><td>75百万円</td></tr> </table>	発送諸費	253百万円	市場クレーム費	81百万円	給料及び諸手当	823百万円	賞与	89百万円	退職給付費用	33百万円	減価償却費	123百万円	荷造材料費	160百万円	雑費	419百万円	製品保証引当金繰入額	34百万円	貸倒引当金繰入額	59百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	5百万円	関係会社よりの不動産等賃貸収入	75百万円
発送諸費	453百万円																																																				
市場クレーム費	293百万円																																																				
給料及び諸手当	798百万円																																																				
賞与	166百万円																																																				
退職給付費用	32百万円																																																				
減価償却費	42百万円																																																				
荷造材料費	182百万円																																																				
雑費	336百万円																																																				
製品保証引当金繰入額	21百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	37百万円																																																				
機械及び装置	11百万円																																																				
工具器具及び備品	5百万円																																																				
関係会社よりの不動産等賃貸収入	80百万円																																																				
発送諸費	253百万円																																																				
市場クレーム費	81百万円																																																				
給料及び諸手当	823百万円																																																				
賞与	89百万円																																																				
退職給付費用	33百万円																																																				
減価償却費	123百万円																																																				
荷造材料費	160百万円																																																				
雑費	419百万円																																																				
製品保証引当金繰入額	34百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	59百万円																																																				
機械及び装置	0百万円																																																				
工具器具及び備品	5百万円																																																				
関係会社よりの不動産等賃貸収入	75百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	30	616	—	647
合計	30	616	—	647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加616千株は、取締役会決議による自己株式の取得増加616千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	647	0	—	647
合計	647	0	—	647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1.借主側				1.借主側			
① リース資産の内容				① リース資産の内容			
(ア) 有形固定資産				(ア) 有形固定資産			
生産設備(機械装置及び運搬具)であります。				生産設備(工具、器具及び備品)であります。			
(イ) 無形固定資産				(イ) 無形固定資産			
ソフトウェアであります。				同左			
② リース資産の減価償却の方法				② リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。				同左			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	1,105	675	429	工具、器具及び 備品	567	419	148
ソフトウェア	20	13	6	ソフトウェア	12	8	3
合計	1,125	688	436	合計	580	427	152
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			284百万円	1年内			131百万円
1年超			162百万円	1年超			25百万円
合計			447百万円	合計			157百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			391百万円	支払リース料			279百万円
減価償却費相当額			360百万円	減価償却費相当額			256百万円
支払利息相当額			21百万円	支払利息相当額			9百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,264百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)	
賞与引当金否認額	84	賞与引当金否認額	125
製品保証引当金否認額	155	製品保証引当金否認額	104
棚卸資産評価損否認額	81	棚卸資産評価損否認額	52
未払退職金否認額	529	未払退職金否認額	462
退職前払金否認額	20	貸倒引当金否認額	54
有価証券評価損否認額	30	退職前払金否認額	20
税務上の繰越欠損金	1,552	有価証券評価損否認額	58
その他	60	未払事業税否認額	10
繰延税金資産小計	2,514	税務上の繰越欠損金	1,523
評価性引当額	△2,514	その他	61
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産小計	2,473
(繰延税金負債) (百万円)		評価性引当額	△2,473
固定資産圧縮積立金	△399	繰延税金資産合計	—
その他有価証券評価差額金	△73	(繰延税金負債) (百万円)	
繰延税金負債合計	△473	固定資産圧縮積立金	△387
繰延税金資産(負債)の純額	△473	その他有価証券評価差額金	△144
		繰延税金負債合計	△532
		繰延税金資産(負債)の純額	△532
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.3%
住民税均等割等	△0.8%	住民税均等割等	5.7%
還付法人税等	0.8%	評価性引当額の増減	△15.1%
評価性引当額の増減	△113.4%	その他	△0.5%
その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△68.3%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,223.70円 1株当たり当期純損失金額 348.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,306.11円 1株当たり当期純利益金額 28.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,406	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△3,406	267
期中平均株式数(千株)	9,773	9,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ハイレックスコーポレーション	806,700	957
		日産車体(株)	309,967	231
		グローリー工業(株)	96,000	222
		(株)西京銀行	518,000	190
		(株)東日カーライフグループ	1,343,000	143
		荏原ユーヅライト(株)	60,000	94
		富士重工業(株)	169,996	82
		(株)横浜銀行	156,000	71
		森六(株)	50,000	50
		(株)テラセン	210,000	40
		その他29銘柄	550,203	178
		小計	4,269,866	2,264
		計	4,269,866	2,264

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		投資事業組合「NIF-210NE(1号)」	2	14
計			2	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,856	33	3	5,885	4,421	119	1,464
構築物	661	4	2	663	557	14	105
機械及び装置	9,710	138	321	9,527	8,170	413	1,356
車輛運搬具	75	13	7	81	58	11	23
工具器具及び備品	10,904	120	69	10,955	10,523	270	431
土地	943	—	—	943	—	—	943
リース資産	553	515	4	1,065	379	270	685
建設仮勘定	280	121	282	119	—	—	119
有形固定資産計	28,985	948	691	29,241	24,110	1,099	5,131
無形固定資産							
電話加入権	6	—	—	6	—	—	6
ソフトウェア	186	56	—	243	116	41	127
リース資産	—	613	—	613	84	84	528
その他	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	194	669	—	863	201	125	662
長期前払費用	23	—	—	23	23	7	—

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

増加額

建物	群馬工場	組立屋根改修工事	20
		工機工場空調機	9
機械及び装置	群馬工場	2.5G ESCL関連装置	22
	山梨工場	カスタム南京錠	16
工具、器具及び備品	群馬工場	会計システムサーバー	58
	群馬工場	金型	30
	山梨工場	金型	9
リース資産（有形）	群馬工場	金型	487
建設仮勘定	群馬工場	リース売却用金型の製造	96
ソフトウェア	群馬工場	会計システムコンサルティングフィー	40
リース資産（無形）	群馬工場	会計システム	613

減少額

機械及び装置	群馬工場	新メッキ装置	306
工具、器具及び備品	群馬工場	金型	25
	山梨工場	金型	24

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	76	2	17	145
製品保証引当金	383	48	105	70	256
賞与引当金	207	309	207	—	309

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による計上額の洗替額であります。

(注) 2. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、前期計上額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	0
普通預金	1,353
外貨預金	19
定期預金	810
別段預金	3
小計	2,186
合計	2,189

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
杉田エース(株)	128
マツ六(株)	35
(株)光新星	31
(株)シブタニ	23
豊和繊維工業(株)	17
その他	231
合計	468

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	74
5月	118
6月	144
7月	126
8月	3
9月以降	—
合計	468

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
カルソニックカンセイ(株)	1,160
日産自動車(株)	1,062
ALPHA（GUANGZHOU）AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	633
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	630
富士重工業(株)	533
その他	2,160
合計	6,180

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,759	25,663	24,242	6,180	79.7	77.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品名	金額（百万円）
キーセット製品	181
ハンドル製品	176
住設製品	69
その他	50
合計	478

ホ.仕掛品

品名	金額（百万円）
キーセット構成仕掛品	240
ハンドル構成仕掛品	167
住設構成仕掛品	32
合計	441

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
キーセット構成部品	201
ハンドル構成部品	130
住設構成部品	127
合計	458

② 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	1,766
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	972
(株)アルファロッカーシステム	300
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	125
九州アルファ(株)	60
群馬アルファ(株)	30
(株)アルファエンタープライズ	10
合計	3,264

ロ. 関係会社出資金

銘柄	金額（百万円）
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	2,146
合計	2,146

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有)星ダイカスト工業所	64
(株)ホリコシ	29
(有)メイクス	3
東都発条(株)	3
村田精工(株)	1
その他	3
合計	104

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	31
5月	34
6月	35
7月	2
8月	0
9月以降	—
合計	104

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
東京パーツ工業(株)	759
九州アルファ(株)	237
伊藤忠プラスチック(株)	219
森六(株)	209
(株)ユーエスシー	155
その他	3,896
合計	5,479

④ 固定負債

イ. 長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)日本政策投資銀行	700
(株)三井住友銀行	653
(株)横浜銀行	315
(株)りそな銀行	217
(株)三菱東京UFJ銀行	214
その他	566
合計	2,667

ロ. 長期未払金

摘要	金額 (百万円)
厚生年金基金解散時における加入員の要支給額に対する差額補填見積額	1,097
役員退職慰労金制度の廃止に伴う振替額	41
システム導入に伴うコンサルティング費用	18
合計	1,157

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	(対象株主様) 毎年3月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された、1 単元(100株)以上の株式を保有していただいている株主様 (優待の内容) オリジナルカタログに掲載されているグルメセレクション、及び図書カード の中から、ご希望の商品(2,000円相当)を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（72期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（72期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

（72期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社アルファ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、従来、一般クレーム費用、及びリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額については、特別損失に計上する方法に変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、平成21年4月より、会社及び連結子会社である群馬アルファ株式会社、九州アルファ株式会社の生産管理及び会計に係るシステムを新たな統合基幹業務システム(ERP)に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社アルファ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、その他有価証券の時価のあるものについて、従来は、その評価差額を部分純資産直入法により処理していたが、当連結会計年度から、原則的な方法である全部純資産直入法に変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、平成22年5月より、連結子会社であるALPHA TECHNOLOGY CORPORATION、ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.、ALPHA INDUSTRY (Thailand)Co.,LTD.、ALPHA (GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.に関して新たな統合基幹業務システム（ERP）に移行中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社アルファ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、従来、一般クレーム費用、及びリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額については、特別損失に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社アルファ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、その他有価証券の時価のあるものについて、従来は、その評価差額を部分純資産直入法により処理していたが、当事業年度から、原則的な方法である全部純資産直入法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。